



投資家向けブリーフ

高リスク、大きな被害

なぜMUFGはメキシコ・パシフィック社
サグアロLNG案件を再考すべきか



著者:

Hana Heineken (ClientEarth Americas)

Jamie Y. Lee (NRDC)

Shruti Shukla (NRDC)

クライアントアースについて

ClientEarth (クライアントアース) は、法の力で気候危機や生物多様性の喪失といった地球規模の課題に取り組み、地球を守るための構造的な変革をもたらす活動を行う非営利団体です。クライアントアース米州は、英国に本部を置く国際的な組織グループであるクライアントアース・グループと戦略的パートナーシップを結び活動する、独立した 501(c)(3)団体です。詳細は <https://www.clientearth.us> をご覧ください。

NRDC について

NRDC (Natural Resources Defense Council) は300万人を超える会員およびオンライン活動家を擁する国際的な環境保護非営利団体です。1970年に設立され、科学、政策、法律、そして市民の力を活用し、気候危機への対処、公衆衛生の保護、そして自然環境の保全に取り組んでいます。NRDCは、ニューヨーク、ワシントン D.C.、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シカゴ、モンタナ州ボーズマン、北京、そしてデリー (NRDC India Pvt. Ltd.のオフィス) に拠点を置いています。詳細は www.nrdc.org をご覧ください。Instagram @nrdc_org でもフォローください。

NRDC Chief Communications Officer: Kristin Wilson-Palmer

NRDC Senior Policy Publications Editor: Leah Stecher

NRDC Director of Peer Review, Science Office: Laurie Geller

表紙: © Shutterstock

デザインと制作: www.suerossi.com

© Natural Resources Defense Council 2026

目次

概要	4
行動の呼びかけ	4
背景	5
投資家にとっての中心的懸念:重要性のあるリスクと方針違反の可能性	6
A. 生物多様性への影響: ユネスコ世界遺産が危機にさらされる 生物多様性への影響: ユネスコ世界遺産が危機にさらされる	6
B. 気候への影響:化石燃料ロックイン	7
C. 地域社会、先住民族、人権リスク地域社会、先住民族、人権リスク.....	8
D. 法的リスク	9
E. 最終投資決定の遅延と商業的見通しの悪化により座礁資産リスクが増大	10
F. 企業ガバナンスの脆弱性	10
G. メキシコの規制・経済面の変化	11
MUFG に影響するグローバルなESGトレンド	12
メキシコのエネルギーセクターへの責任ある投資の選択肢	13
まとめ	14
MUFG とのエンゲージメントでの質問案	15
付属資料ーカリフォルニア湾のサグアロLNGプロジェクトの許認可および化石ガスインフラに対する訴訟	16

概要

メキシコ・パシフィック・リミテッドLLCが主導するSaguaro Energía液化天然ガス輸出ターミナル（サグアロLNG）は高リスク、多排出量の計画であり、本プロジェクトのファイナンシャル・アドバイザーである三菱UFJフィナンシャルグループ（MUFG）が掲げるサステナビリティの基準と原則を損なう可能性がある。

サグアロLNGは世界で最も豊かな海洋生態系の一つであるカリフォルニア湾に深刻かつ不可逆的な脅威をもたらす。 この地域で類まれな生物多様性が育まれてきたのは、**大規模な産業インフラの影響をほとんど受けてこなかったから**こそである。この巨大プロジェクトを導入することは、保全努力を損ない、国際的な生物多様性に関する約束に違反し、投融資における環境・社会基準の遵守を掲げる企業としてのMUFGの信頼性を傷つけることになる。

更に、**サグアロLNGは重大な財務リスクを負っている**：同計画が進めば、とりわけ世界のエネルギー需要が**2035年頃にピークに達する**と見込まれ、また代替クリーンエネルギーが急速に拡大するなか、MUFGは**数十億ドルの座礁資産を抱える可能性**がある¹。

投資家はいま転機となる選択肢に直面している。公正で信頼のおけるクリーンエネルギーへの移行を支持するのか、数十年にわたる排出、生態系の劣化、財務価値の毀損の固定化を助長するのかという選択肢である。

行動の呼びかけ

MUFGとその投資家は重要な環境・社会・ガバナンス(ESG)リスクを管理する法的・倫理的義務を負っている。サグアロLNGプロジェクトは評判リスクだけでなく財務的、構造的な性格のリスクを抱えている。

MUFGの投資家に対して、MUFGが以下の行動をとることに賛同するよう呼びかける。

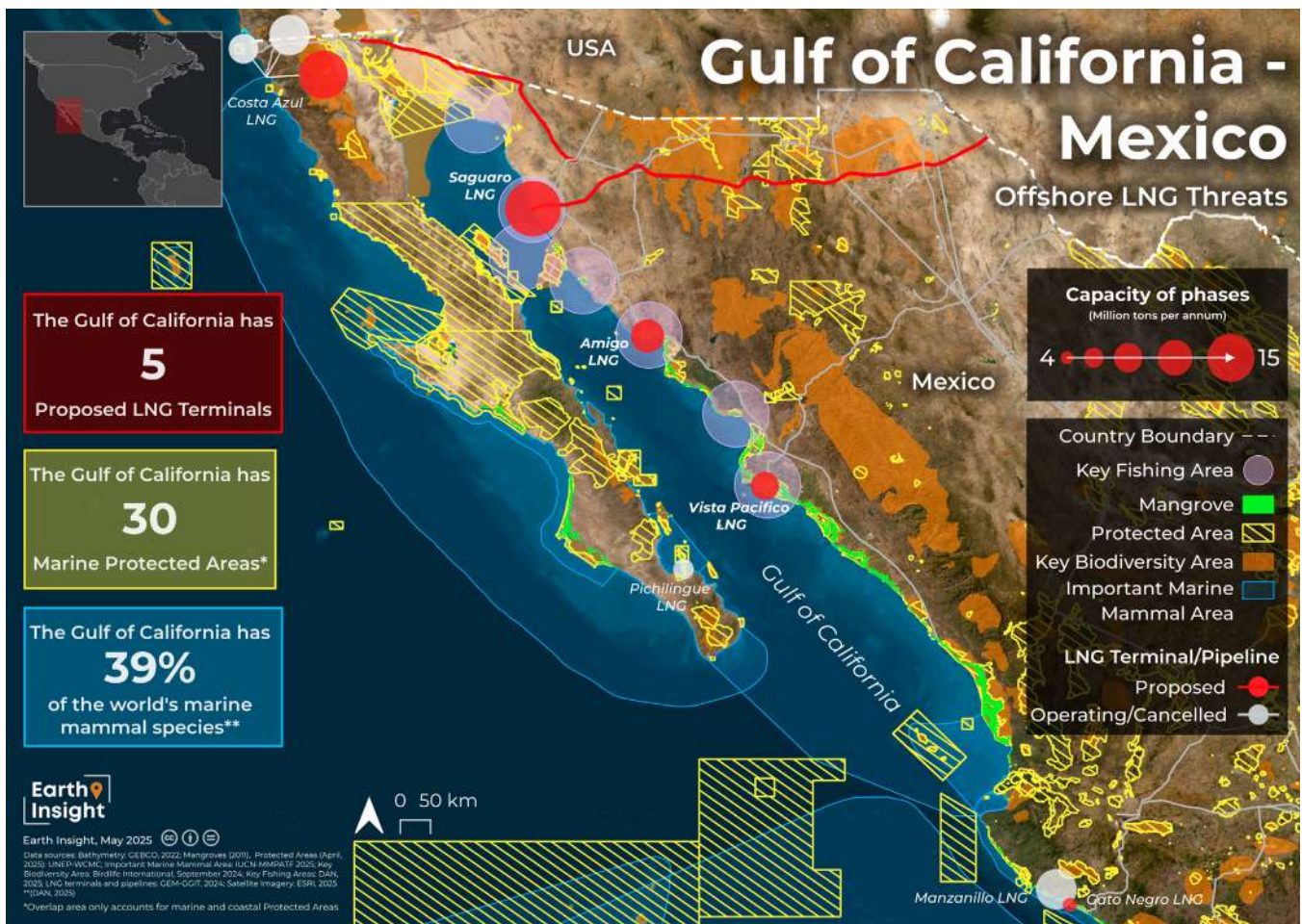
- **メキシコ・パシフィック社に対し、液化プロジェクトに関する完全な環境影響評価の実施を要請するとともに、** オフテイク契約、環境認可、法的リスク、所有権とガバナンス、地域社会および先住民族との協議プロセスについて、メキシコ・パシフィック社による**完全な透明性を求める。**
- **影響を受ける先住民族および地域コミュニティ団体、ならびに海洋生物学者と直接対話し、** 現地および海洋環境への影響を把握する。
- 法的・契約上の義務に違反することなく、本ブリーフで提起された環境・財務・法令・地域社会に関する懸念事項が完全に解決・緩和されるまで、**メキシコ・パシフィック社に対するいかなるファイナンス・引受・助言業務も拒否する。**
- MUFGのネットゼロ方針の一環として、パイプラインを含む新規LNG輸出インフラに対し、**除外スクリーニングを実施する。**
- メキシコおよびその他のラテンアメリカ地域において、**ESG目標とエネルギー転換との整合性が著しく高い再生可能エネルギー・クリーンエネルギーインフラ案件へ資本をシフトする。**

背景

世界の投資家がESGパフォーマンスの優先度を高めるなか、サグアロLNGへのMUFGの支援は、その財務リスクと評判リスクから、MUFGの株主にとって深刻な懸念材料となる可能性が高い。米国の天然ガス供給とアジア市場の戦略的結節点になると宣伝されたものの、サグアロLNGプロジェクトはユネスコ世界遺産に不可逆的な被害を与える可能性があり、生物多様性、世界の気候、現地コミュニティ、そしてMUFG自身にとって大きなリスクとなる。こうしたリスクは結果的にMUFGの投資家に損失をもたらすおそれがある。

サグアロLNGは、メキシコ・ソノラ州のプエルト・リベルタ近くのカリフォルニア湾生物多様性ホットスポットに沿って建設が予定されている。計画されていたビスタ・パシフィックLNGが今年初めに中止されたため、現在メキシコ湾内で計画されている3基のLNG輸出ターミナル(図1を参照)のうち最大のものである²。第1フェーズの建設が完了すると、サグアロLNGプロジェクトはアジア向けに年間150万トンのLNGを生産する計画であり、第2フェーズはその2倍の年間300万トン进行計画している³。サグアロLNG輸出ターミナルは、米国パーミアン盆地から、計画中の米国側のサグアロ・コネクター・パイプラインおよびメキシコ側のシエラマドレ・ガス・パイプラインを通じて、1日あたり約28億立方フィートの化石ガスを受け入れる見込みである。推定資本コストが液化施設だけで少なくとも150億ドルに上るこのプロジェクトは、再生可能エネルギーがますます安価でコスト競争力を増し、世界経済が急速に脱炭素化するなかで、化石ガスインフラへの大規模な長期的投資を意味する。

図1:カリフォルニア湾 - メキシコ



出典: Earth Insight, 「海洋フロンティアの危機:化石燃料プロジェクトに脅かされる生物多様性のホットスポットと気候安定性 (2025年5月)」

メキシコ・パシフィック社は資金情報を完全には開示していないが、2020年、同社はMUFGの子会社である三菱UFJ銀行がサグアロ LNGプロジェクトのリード・ファイナンシャル・アドバイザーであると発表した⁴。三菱UFJ銀行は同プロジェクトの資金調達に関わる主要機関の一つと報道されている⁵。

MUFGは、サグアロ LNGプロジェクトへの関与において適用されるべき（さらにその関与を禁止する可能性がある）複数の方針を公に表明している。また、三菱UFJ銀行は「当行が資金の貸し手としてまたは資金調達のアドバイザーとして関わるプロジェクトが社会的に責任ある形で行われ、環境・社会リスクや影響を最小化、緩和、またはオフセットする良好な環境管理の実践を確立する」ために 2025年に赤道原則を採択した⁶。三菱UFJ銀行の資金調達アドバイザーとしての役割は、同社の赤道原則に関する誓約の対象となると思われ、よって「顧客が赤道原則を適用するために必要な手順を通して、顧客を導き、サポートする」⁷。

MUFGはこれとは別に、貸出や引受に関する環境・社会デューデリジェンスを行うことを定めており、これはメキシコ・パシフィック社とのいかなる資金取引にも適用される。最も注目すべきは、MUFGが「ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業」にファイナンスを実行しないと定めていることである[MUFG「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」]⁸。加えて、MUFGは 2050年までの投融资ポートフォリオにおける温室効果ガス排出ネットゼロ達成を公約しており、MUFGのサステナビリティ経営において「自然資本と生物多様性の再生」を優先課題としてきた [MUFG「気候変動レポート2025」]⁹。下記に詳述するように、MUFGのサグアロ LNGプロジェクトへの関与はこうした公約に矛盾する可能性がある。

MUFGはこれらのリスクについて、2025年6月9日 付けのNRDCとクライアントアースによるMUFG経営陣への書簡により詳細な情報を得ている¹⁰。クライアントアースおよびNRDCによる三菱UFJフィナンシャルグループCEO亀澤宏規氏あての共同書簡。MUFGがこのプロジェクトから撤退したという証拠がないなか、NRDCとクライアントアースは、現在MUFGの株式を保有する全ての機関投資家に直ちにMUFGとのエンゲージメントを行い、同行に対しサグアロ LNGターミナルへの現在および将来のエクスポージャーを真剣に再考するよう働きかけることを求める¹¹。

本ブリーフではこのプロジェクトへのMUFGの関与が同社の表明している環境への取り組みと矛盾しているように見える点、座礁資産のリスクがある点、そして世界的な気候目標の達成を損ない人権を侵害するものである点を概説する。

投資家にとっての中心的懸念：重要性のあるリスクと方針違反の可能性

サグアロ LNGのような大規模 LNG 輸出プロジェクトは、商業的・規制的・環境的・地政学的な圧力に直面しており、これらが長期的な存続可能性を脅かしている。こうした圧力はMUFGのような資金提供者とその投資家にとって、座礁資産や契約の履行の不安定性から人権に関する懸念やますます厳しくなるESG開示要求まで、重要性のあるリスクを生んでいる。

以下のセクション(A-G)ではサグアロ LNGプロジェクトに関する最も重大な懸念を、市場データ、規制動向、プロジェクトレベルでの最近の事象をもとに概説する。これらを総合すると、本プロジェクトへの継続的な投資が財務、法、評判に関わるリスクエクスポージャーを高める理由が明らかになる。

A. 生物多様性への影響：ユネスコ世界遺産が危機にさらされる

計画されているサグアロ LNGターミナルの建設予定地はカリフォルニア湾の沿岸で、ユネスコ世界遺産に登録された「カリフォルニア湾の島々と自然保護区群」に隣接している。この海域は絶滅危惧種のクジラ、イルカ、ウミガメを含む海洋生物の類まれな多様性と生息個体数の多さで知られており、これらの生物の回遊経路はこの海域を通過している¹²。このプロジェクトは、予想される LNG タンカーの急増に伴う海上交通量の増加、外来種の導入、浚渫、光害・騒音公害、燃料や化学物質の偶発的な流出など、複数の環境脅威をもたらす。この海域が**世界有数のシロナガスクジラとザトウクジラの出産・子育て海域**であり、数百種の海洋哺乳類や鳥類にとって重要な回遊・渡りの経路であることから、これらの影響は特に懸念される¹³。

世界的にカリフォルニア湾の生態学的意義が高いことから、当地域で計画されている LNG 開発に対して国際的な懸念が強まっている。



カリフォルニア湾。シロナガスクジラやザトウクジラが毎年出産・子育て訪れる海域として知られている

2025年7月、ユネスコ世界遺産委員会は、LNG開発計画とそれが絶滅の危機に瀕しているコガシラネズミイルカの生息地にもたらす影響について懸念を指摘し、カリフォルニア湾を「危機にさらされている世界遺産リスト」に登録することを正式に決定した¹⁴。2025年9月2日、9人の国連特別報告者がカリフォルニア湾の世界的にカリフォルニア湾の生態学的意義が高いことから、当地域で計画されているLNG開発に対して国際的な懸念が強まっている。2025年7月、ユネスコ世界遺産委員会は、LNG開発計画とそれが絶滅の危機に瀕しているコガシラネズミイルカの生息地にもたらす影響について懸念を指摘し、カリフォルニア湾を「危機にさらされている世界遺産リスト」に登録することを正式に決定した¹⁴。2025年9月2日、9人の国連特別報告者がカリフォルニア湾のLNGプロジェクトに関係する環境、気候、社会、人権面の影響への懸念を表明した¹⁵。2025年10月、国際自然保護連合 (IUCN) は決議31を圧倒的多数で採択し、メキシコおよび米国の政府に対し、メキシコ湾のLNG産業地域化を許可する措置を再考しそれに反対するよう求めた¹⁶。

B. 気候への影響:化石燃料ロックイン

サグアロLNGプロジェクトは、化石燃料への依存をさらに固定化(ロックイン)し、メタン排出を悪化させる可能性が高いため、世界の温室効果ガス削減目標と根本的に相容れない。

プライベート・エクイティ・ステークホルダー・プロジェクトの分析によれば、サグアロLNGターミナル自体による年間の排出量は、約570万トン(二酸化炭素換算、以下同様)と予測されている¹⁷。上流でのメタンガス生産および輸送を含むライフサイクル全体での影響ははるかに大きい。メキシコのエネルギー転換を専門とする非営利研究機関、イニシアティバ・クリマティカ・デ・メヒコ(ICM)の調査によると、サグアロLNGプロジェクトと関連パイプラインは年間7300万トンの温室効果ガスを排出する見込みである。これは年間に1743万台の自動車を新たに投入する量に相当する¹⁸。この大きなLNG気候フットプリントの重要な要因は、フレアリング、バント、漏洩による意図的・非意図的なメタン排出という深刻な問題である。研究によれば、これは天然ガス産業全体、特にサグアロLNGのガス供給源となるパーミアン盆地において根強く残る課題とされている¹⁹。

加えてこのプロジェクトは、米国において気候関連規制の前例のない後退が続くなかで、米国の天然ガス採取を継続的に推進し、上流において過去最高水準のメタンおよび二酸化炭素の汚染を引き起こす可能性が高い²⁰。

LNGインフラ拡大への資金調達は高炭素エネルギー経路を今世紀半ば以降も固定化する危険性がある。国際エネルギー機関(IEA)は、クリーンエネルギーの発展と化石燃料排出量の抑制の必要性を踏まえ、「ネットゼロ達成の道筋において新たな化石燃料供給への投資は必要ない」と明言した²¹。北米におけるLNG輸出インフラの開発は、ネットゼロシナリオと両立しない。業界専門家が認めるように、こうしたインフラは米国におけるガス生産量を増加させるためである²²。

日本へのガス輸入についても、グリーン・トランスフォーメーション(GX)政策の一環として、2028年から化石燃料に対する炭素賦課金の対象となる見込みである²³。

C. 地域社会、先住民、人権リスク

サグアロLNGプロジェクトおよび関連インフラ、特にシエラマドレ・パイプラインは、人権、先住民の土地権、地域社会の福祉に深刻なリスクをもたらす。これらのリスクはプロジェクトの長期的な存続可能性を脅かすだけでなく、MUFGを評判の毀損、法的責任、国際人権基準違反の危険性にさらすことになる。

- **事業継続の社会的許容性が危機に瀕している：** プロジェクトに対する地域住民の反対は広範かつ拡大傾向にある。メキシコでは既に平和的抗議活動が発生しているが、これは環境被害、協議の欠如、地域住民の移転可能性への懸念を反映している²⁴。シエラマドレ・パイプラインは、フラッキングガスを米国パーミアン盆地からサグアロLNG輸出ターミナルへ輸送する目的で設計されたが、メキシコのソラ州とチワワ州の先住民の領土を横断している。影響を受ける地域コミュニティや活動家らは、土地権の侵害や事前協議プロセスからの排除について深刻な懸念を表明している²⁵。
- **人権：** このプロジェクトへの資金提供または支援により、MUFGなどの民間企業は、国連ビジネスと人権に関する指導原則に基づく責任、特に人権に対する悪影響を予防・軽減・是正する義務に違反するリスクを負う²⁶。メキシコの法律は健康的な環境への権利をメキシコ市民に認めており、市民の発育と福利のために健康的な環境を保証することを国家の義務と定めている²⁷。国連特別報告者は「カリフォルニア湾の海洋生態系の変化と海水の汚染が漁業で生計を立てているコミュニティ全体の生活に悪影響を及ぼし、清潔で健康的かつ持続可能な環境への権利、健康への権利、適切な生活水準への権利、食料への権利、発展への権利を含む人権、および文化的権利にさらなる負の影響を及ぼすこと」に深刻な懸念を表明した²⁸。さらに、メキシコの裁判所は市民の参加を環境法の指導原則の一つとして認めている²⁹。またメキシコ憲法はプロジェクトの影響を受ける先住民コミュニティがプロジェクトの開始前に協議の機会を持つ権利を認め、「影響の度合いが大きな」プロジェクトについては事前の同意が必要と定めている³⁰。この権利がいずれもサグアロLNGプロジェクトによって脅かされている。

© Getty Images



メキシコのパハ・カリフォルニア州、カリフォルニア湾のエスピリトゥサント島付近で泳ぐアシカ



サグアロLNG輸出ターミナルに直結しているサグアロ・コネクター・パイプライン(米国側)およびシエラマドレ・ガス・パイプライン(メキシコ側)。両パイプラインが通る地域では、建設による生態系の破壊と運営リスクが危惧されている。

- **労働力と安全面の脆弱性:** シエラマドレ・パイプラインが通過するとみられるメキシコ北部地域は、組織犯罪、土地紛争、脆弱な労働者保護の歴史が記録されている地域である³¹。これにより、労働者と請負業者にとって重大な安全上の懸念が生じる。こうした高リスク地域では労働基準の執行が不十分なため、労働権侵害の可能性が高まるだけでなく、プロジェクトの資金提供者にとって評判リスク、運営リスク、法的リスクが増大する。

D. 法的リスク

メキシコでは、サグアロLNGプロジェクトに関連して少なくとも10件の訴訟が起きている³²。たとえば

- ある訴訟では、生態系保護措置の不十分性と協議プロセスの欠陥を理由に、プロジェクトの環境関連認可を争っている³³。市民団体は、サグアロLNGの環境影響許可は再ガス化プラントの建設と運用のみを対象としたものであり、影響やリスクが大きく異なる液化プラントの建設と運用の許可には使えないとして、メキシコ政府を相手取り憲法上の救済(アンパロ)を申し立てた³⁴。
- 別の訴訟では、私有地所有者が自身の土地を横断するパイプライン建設を停止させる仮処分命令を勝ち取った³⁵。仮処分は2026年初めに解除されたものの、問題は依然として解決していない。
- シエラマドレ・パイプラインの環境影響評価書も異議申し立ての対象となっている。

訴訟一覧は付属資料1を参照されたい。これらの訴訟は既にプロジェクトのスケジュールに不確実性をもたらしており、LNG輸出ターミナルとシエラマドレ・パイプラインの両方の建設に大幅な遅延を招く可能性がある。

また、このプロジェクトは米国の規制上のハードルにも直面している。米国産ガスを使用するため、メキシコ・パシフィック社は天然ガス法第3条(15 U.S.C. § 717b)に基づき、米国エネルギー省から輸出許可を取得する必要がある³⁶。プロジェクトの規模や国境を越えた影響(米国からメキシコへ延びるメタン供給パイプラインを含む)にもかかわらず、エネルギー省は完全な環境影響評価書(EIS)を公表していない。2023年に公表されたのは環境アセスメントの草案のみで、この環境アセスメント案は、上流工程での排出量、水使用量、国境を越えた影響、生物多様性へのリスクといった影響をほぼ無視している³⁷。直近では今年4月、同エネルギー省はトランプ政権による大統領令を受け、環境アセスメントを全面的に打ち切った³⁸。こうした不備やその他の問題により、メキシコ・パシフィック社のLNG輸出認可には規制上のハードルが立ちはだかっている³⁹。

E. 最終投資決定の遅延と商業的見通しの悪化により座礁資産リスクが増大

メキシコ・パシフィック社は依然として最終投資決定（FID）を獲得できていないことから、サグアロLNGは座礁資産になる、すなわち資本集約型の投資がプロジェクトの経済的寿命が尽きる前に早期の減価や減損に直面する高いリスクを有している。

この遅れの理由の一つが前述の規制上の課題と訴訟の結果である。メキシコ・パシフィック社は、2018年に米国エネルギー省からサグアロLNGターミナルを通じた米国産ガスの輸出許可を得て以来、FIDを繰り返し延期してきた。現行の輸出許可では、LNG輸出開始の期限は2025年12月であった⁴⁰。2025年6月18日にエネルギー省へ提出した書類で、メキシコ・パシフィック社はこの輸出期限を守れないことを認めた⁴¹。同社は「制御不能な状況」を理由に7年間の延長を正式に要請しており、これにより稼働開始日は2032年12月まで遅延する可能性がある⁴²。FIDのさらなる遅延により、メキシコ・パシフィック社が20年間の長期買い付け契約を確保できるか否か、不確実性がさらに高まっている。

国際エネルギー機関（IEA）によれば、公表されている気候政策の公約のもとでは、世界の化石燃料需要は2035年頃にピークに達すると予測されている⁴³。加えて世界のLNG業界は地政学的緊張やサプライチェーンの混乱により危険な価格変動を経験しており、輸入ガスへの過剰依存に対する懸念が強まっている⁴⁴。信頼性の高いエネルギー源への移行に向けた機運が高まっていることから、アジアの途上国におけるLNG需要の持続的な見通しは、今後さらに縮小する可能性がある。

- **投資家は規制の不透明性と貿易の不確実性に直面**：米国政府は2024年初頭、気候変動と経済への影響を評価するため、新規LNG輸出ライセンスの承認を一時停止した⁴⁵。この停止措置は2025年に解除されたものの、大規模な化石燃料プロジェクトが政治的優先順位の変動に脆弱であることを浮き彫りにした。一方、2026年に予定される米国・メキシコ・カナダ協定の6年目の見直しは、エネルギー貿易の流れをさらに混乱させる可能性がある。米国、メキシコ、カナダ間の最近の関税摩擦により、北米貿易協定の安定性に対する懸念が既に高まっている⁴⁶。サグアロLNGのようなプロジェクトは安定した越境規制環境に依存しているため、こうした変化するリスクは投資の安全性とプロジェクトの実行可能性を損なう恐れがある。
- **建設コスト上昇が契約再交渉を引き起こす**：メキシコ・パシフィック社はサグアロLNGプロジェクトにおいて深刻なコスト上昇に直面している。2024年、同社はEPCを請け負うベクテル社からの要請を受け、鋼材・アルミニウム・人件費・重機の大幅なコスト上昇に対応するため、改訂プロジェクト設計を確定した。こうした傾向は、世界的なインフレ圧力の高まりが大規模インフラプロジェクトに影響を与えていることを表している⁴⁷。これに対しメキシコ・パシフィック社は既存のオフテイカーに対し商業条件の再交渉を打診。特に液化手数料の引き上げを求め、増加した資本支出を相殺しようとしている⁴⁸。こうした再交渉は長期契約に商業的不確実性をもたらして買い手の信頼を損なう可能性があり、資金調達努力を複雑にする恐れがある。
- **アジアのエネルギー市場は長期LNG契約から離脱しつつある**：価格競争力の低下と貿易摩擦により、2025年のアジアにおけるLNG需要は5%減少した⁴⁹。アジア最大のLNG輸入国である中国は2025年初頭、米国産LNGの輸入を全面停止した。国営・民間エネルギー企業に対し米国供給業者との新規契約締結を禁じたと報じられている⁵⁰。この動きは世界的なLNG市場に波及し、メキシコ産LNGの中国向け輸出見通しに影を落とした⁵⁰。国内ガス生産の増加とクリーンエネルギー投資の拡大が相まって、中国のLNG総輸入量は2025年に12%減少した。2026年には輸入量がわずかに回復する可能性があるものの、2021年の輸入水準を大幅に下回る見込みであり、価格変動が積極的な需要拡大予測に与える悪影響が示された⁵⁰。

日本と韓国はLNGへの依存度が高い一方で、低炭素エネルギーシステムへの移行を加速させている⁵³。かつて世界最大のLNG輸入国であった日本は、2014年のピーク時から国内需要を減らしている⁵⁴。2026年初めの中東における緊張が引き起こした世界的なガス市場の変動は、エネルギーの87%を輸入に頼る日本にとって深刻なエネルギー安全保障リスクとなっている⁵⁵。両国ともエネルギー安全保障と気候目標を達成するため、水素・洋上風力・原子力発電の拡大を進めており、韓国は長期LNG輸入契約の再評価を進めている⁵⁶。東南アジアでは、コスト圧力、債務制約、クリーンエネルギー開発によりLNG発電プロジェクトの遅延や中止が生じている⁵⁷。メキシコ・パシフィック社が現在、日本のオフテイカーと長期契約を結んでいないことを考慮すると、MUFGのサグアロへの関与は日本の公益に資するものではない⁵⁸。

F. 企業ガバナンスの脆弱性

サグアロLNGプロジェクトの所有者兼運営会社であるメキシコ・パシフィック社は、財務および経営陣の構造において著しい不安定さを経験している。2025年2月、メキシコ・パシフィック社の主要出資者であるクオンタム・キャピタル・グループおよびその他の投資家が、保有株式を新設事業会社であるクロノス・ポロ・エルピーに売却した⁵⁹。さらに状況を不安定化させる形で、メキシコ・

図2 LNGタンカーの航路と重なるクジラの回遊ルート

カリフォルニア湾を往来するLNGタンカーの急増が予想されるため、本プロジェクトによる海上交通量の増加、光害、騒音など様々な環境破壊が危惧される。



*図2には、プロジェクトに関する公開データが不足しているため、参考情報として提供。

パシフィック社はヒューストンで多数の従業員を解雇し、本社をメキシコシティに移転させ、サラ・ベアストウCEOを競合LNG開発企業に奪われた⁶⁰。わずか1か月後、クロノス・ポロはメキシコ・パシフィック社を再び移管した。今回はデラウェア州ウィルミントンに登記された新設のペーパーカンパニー、メキシコ・パシフィック・ホールディングスLLCへの移管である⁶¹。これはわずか5年余りで5度目の所有権移転であったが、メキシコ・パシフィック社の慢性的な不安定性のパターンを浮き彫りにした⁶²。

2025年8月も混乱は続き、メキシコ・パシフィック社はエネルギー省に対し支配権変更通知の第三次補足書類を提出した⁶³。この提出書類により、フロリダ州の身元不明の少数株主3名の追加、経営委員会の再編、支配主体の名称の「MPホールディングズ」から「ウインザー・クリフ・スポンサー」への変更が明らかになった。同社はこれらの動きが正式な支配権変更には当たらないと主張するものの、所有構造とガバナンスの不透明さと変動が続いていることを浮き彫りにしており、透明性と長期的な存続可能性への懸念が増幅している⁶⁴。

G. メキシコの規制・経済面の変化

メキシコでは優先課題が競合していること、インフラのボトルネックが存在することを踏まえると、サグアロのような新規LNG輸出プロジェクトは物流および商業面で数多くの障害に直面する。

- **遅延が示すメキシコ市場の広範な不安定性と規制の予測不可能性:** 業界アナリストやLNG市場観測筋の間では、サグアロLNGプロジェクトの繰り返される遅延を、メキシコのエネルギー部門が直面するより深刻な規制・政治的課題の兆候と見なす傾向が強まっている⁶⁵。こうした遅延と、最近の訴訟や高まる規制の不確実性が相まって、メキシコがLNG輸出拠点としての信頼性を維持できるのか、懸念が強まっている⁶⁶。LNG開発事業者も、とりわけ国境を超えたガス供給の合意とインフラの所有権に関連して、メキシコのエネルギー政策の政治化に懸念を表明した⁶⁷。2026年2月、メキシコ議会は計画中のLNGターミナルの気候・環境影響についてさらなる調査を行い議会に助言するよう行政機関に提案した。こうした延期——および最近の訴訟や規制の不確実性の高まり——により、メキシコが信頼のおけるLNG輸出ハブになりうるのかについて懸念が強まっている。この傾向は決して例外的なものではない。センプラ・インフラストラクチャー・パートナーズが計画しているビスタ・パシフィコLNGは最近許認可が却



観光業や漁業を営む多くの地域コミュニティや産業を支えているカリフォルニア湾。

下され、最終的に中止された。一方、やはりカリフォルニア湾沿いに計画中のより小規模のアミーゴLNGは最近、具体的に規制・地政学的リスクの高まりを挙げてFIDの目標を2028年に延期した。下され、最終的に中止された。一方、やはりカリフォルニア湾沿いに計画中のより小規模のアミーゴLNGは最近、具体的に規制・地政学的リスクの高まりを挙げてFIDの目標を2028年に延期した。下され、最終的に中止された。一方、やはりカリフォルニア湾沿いに計画中のより小規模のアミーゴLNGは最近、具体的に規制・地政学的リスクの高まりを挙げてFIDの目標を2028年に延期した。

- **ガス供給制約:** 主に産業部門と発電部門に牽引されるメキシコ国内の天然ガス需要拡大によりメキシコのエネルギー安全保障上の懸念が高まっている。ガスの大部分を米国から輸入しているためである⁶⁹。サグアロLNGは上流供給面でもリスクに直面している。同プロジェクトは、米国パーミアン盆地からメキシコ・ソノラ州のターミナルサイトへシェールガスを輸送するシエラマドレ・パイプラインおよびサグアロ・コネクター・パイプラインの建設と安定稼働に依存している⁷⁰。しかし、計画されているシエラマドレ・パイプラインのルートは山火事の多発地域、組織犯罪の温床、地域住民の反対運動が存在する地域を横断しており、これら全てがパイプラインの長期的な稼働可能性を損なう恐れがある⁷¹。ターミナルへの供給が途絶した場合、サグアロLNGは液化プロセスに必要な原料を確保できなくなり、商業的実現可能性が危ぶまれる。

MUFGに影響するグローバルなESGトレンド

機関投資家や貸し手は、特に気候リスクが財務上の重要性を増し、世界的に開示規則が強化されるにつれ、高炭素資産へのエクスポージャーに対するますます厳しい監視の目にさらされるようになった。こうした状況下で、サグアロLNGのような化石ガスインフラへの継続的な支援は、ESGの信頼性を損なうだけでなく、MUFGのような金融機関を評判リスク、規制リスク、株主エンゲージメントリスクにさらす可能性がある。

- **拡大する投資撤退の潮流:** 新たな化石ガスインフラを対象とした除外方針を採用するグローバル金融機関、公的年金基金、政府系ファンドが増加している。BNPパリバ・アセット・マネジメントは石油・ガス企業が発行する債券への投資を停止すると発表し、親銀行はLNG輸出ターミナルへの融資を行わないと公約した⁷²。INGも2025年にLNG輸出ターミナル向け新規プロジェクトファイナンスの提供を停止を発表した⁷³。同様に、北欧や欧州の複数の年金基金も気候リスク懸念からLNG関連株式・債券からの投資撤退を進めている⁷⁴。こうした状況下でMUFGがサグアロLNGプロジェクトに関与すれば、投資家によるアクティビズムの活発化、評判リスク、ESG関連の株主提案にさらされる可能性がある。
- **強化されるESG開示要件:** 義務的なESG開示に向けた世界的な動きが加速している。2023年、国際サステナビリティ基準審議会が新たなサステナビリティおよび気候関連報告基準を最終決定し、日本はサステナビリティ基準委員会が策定した開示基準の形でこれを採用した⁷⁵。これらの枠組みは、企業や金融機関に対し、高炭素資産へのエクスポージャーと関連リスクの開示、ならびに移行計画の明確化を要求する。サグアロLNG事業への参加により、MUFGおよびその投資家は化石ガス拡大への関与を公に報告することを余儀なくされ、進化するESG規範のもとで評判リスクや規制リスクを引き起こす恐れがある⁷⁶。

メキシコのエネルギーセクターへの責任ある投資の選択肢

MUFGがサグアロLNGプロジェクトを支援する姿勢は、同社が再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンスの分野で一貫して世界トップクラスに位置付けられている事実と対照的である。同時に、たとえMUFGがメキシコのエネルギー分野を支援したいとしても、メキシコでは高コストな化石ガスプロジェクトに代わる実行可能かつ持続可能な代替案が増加している。実際、大規模太陽光・風力発電および蓄電池プロジェクトは、より優れたESGパフォーマンス、開発期間の短縮、規制リスクの低減を実現し、メキシコの国内気候戦略と国際的義務の両方との整合性を強化する⁷⁷。再生可能エネルギープロジェクトは一般的に、建設期間が短く、投入コスト変動が少なく、グリーンボンドや譲許的融資の適格性を有するといった利点がある。これらは化石ガスインフラには欠けている特徴である⁷⁸。

メキシコ政府は2030年までに電力の45%をクリーンエネルギーで賄う目標を設定し、再生可能エネルギー拡大に向け国際開発銀行との投資提携を拡大中だ⁷⁹。しかし、パイプラインと液化インフラ間の資金獲得競争が、メキシコにおける送電網、蓄電池、再生可能エネルギーへの投資を阻害している⁸⁰。LNG投資からクリーンエネルギー投資へと軸足を移すことは、MUFGとメキシコの双方に利益をもたらすであろう。

© Simon Mayer/Shutterstock



メキシコミチョアカンの太陽光パネル。メキシコの再生可能エネルギーインフラへの投資は、北米全体の送電網のインフラ整備や電化につながる。

まとめ

MUFGの株主および長期投資家に、MUFGが環境・社会に関する責任を果たし、サグアロLNGと関連する潜在的な財務・評判リスクを緩和するよう取り組むことで受託者責任とステewardシップの義務を履行するよう求める。IUCNの決議31および国連特別報告者の報告を通じ、国際社会はカリフォルニア湾の生物多様性と住民の人権を確固として支持している。株主はMUFGに対して、サグアロLNGプロジェクトとその開発を行うメキシコ・パシフィック社についてより堅固なデューデリジェンスを実施すること、リスクと影響が解決されない場合はサグアロLNGプロジェクトから撤退すること、そしてよりリスクの低い、より長期的な価値の高い持続可能なインフラに資本を振り向けることを要請すべきである。

© Philip Thurston/Getty Images



「世界の水族館」として名高いカリフォルニア湾は、世界有数の自然保護区域として認識されており、ザトウクジラを含む世界の鯨類の3分の一が訪れる海域。



MUFGとのエンゲージメントでの質問案

サグアロLNGプロジェクトに関してMUFGとエンゲージメントを行う投資家は、同社の生物多様性・気候変動・人権に関するコミットメントとの整合性を評価するため、以下の質問を検討されたい。

- **気候変動リスクと市場リスクの監視:** MUFGおよび三菱UFJ銀行の取締役会は、サグアロLNGプロジェクトのような化石燃料拡大プロジェクトに関連する気候変動リスクおよび市場リスクをどのように評価・管理しているか？これらのリスクは、同社の全体的な事業戦略および投資判断にどの程度統合されているか？
- **社内デューデリジェンス方針の遵守:** MUFGが赤道原則の遵守と、特にサグアロLNGプロジェクトへの現行または計画中の関与に関連して、ユネスコ世界遺産を脅かすプロジェクトへの融資回避という方針を確実に実行するため、取締役および役員レベルを含め、どのようなガバナンスおよびアカウンタビリティ体制が整備されているか？投融資がカリフォルニア湾ユネスコ世界遺産を脅かさないことを保証するために、MUFGはどのようなデューデリジェンスを実施するか？
- **評判・法的リスクの管理:** IUCN世界自然保護会議の決議31および国連特別報告者の所見を踏まえ、MUFGはそのファイナンスがカリフォルニア湾のユネスコ世界遺産を脅かさない、またはその他の社会的・環境的悪影響に関係しないようにするためにどのような措置を講じるのか？
- **ネットゼロとのポートフォリオ整合性:** MUFGおよび三菱UFJ銀行の取締役会は、ネットゼロ投融資へのコミットメント遵守を確保するため、銀行のエネルギー投融資ポートフォリオの見直し・調整を経営幹部に指示するか？このコミットメントは、MUFGのデューデリジェンス、顧客エンゲージメント、プロジェクトファイナンスの実務にどのように反映されているか？

連絡先

- Shruti Shukla, Senior Advocate-International Energy, sshukla@nrdc.org
- Joel Reynolds, Senior Strategist and Senior Attorney, jreynolds@nrdc.org
- Jamie Y. Lee, International Climate Consultant, jlee@nrdc.org
- Hana Heineken, ClientEarth Americas, HHeineken@clientearth.org

**Natural Resources
Defense Council,**
40 West 20th Street,
New York, NY 10011

ClientEarth Americas,
501 Santa Monica Blvd.,
Suite 510, Santa Monica,
CA 90401

カリフォルニア湾のサグアロ・エネルヒアLNGプロジェクトの許認可および化石ガスインフラに対する訴訟

事件番号	原告	提訴の種類	受領日	訴えの概要	裁判所
1562/2023	影響を受けたエヒダタリオ	憲法訴訟(アンパロ)	2023年10月10日	原告は以下の行為が違法であると主張した。 1) 液化天然ガス再ガス化基地から天然ガス液化基地への変更を認可する、国家産業安全・環境保護庁産業プロセス管理総局からの2018年8月8日の公式書簡(番号・日付不詳)。	ソノラ州 第5巡回裁判所 第14地方裁判所
13/2024	影響を受けたエヒダタリオ	憲法訴訟(アンパロ)	2024年1月17日	原告は、2023年9月14日付の公文書ASEA/UGI/DGGPI/2183/2023によって付与されたプエルト・リベルタ・ソノラのLNG基地の拡張変更認可は、環境影響評価書(EIS)なしに付与されたものであり違法であると主張した。	ソノラ州 第5巡回裁判所第14 地方裁判所
408/2024	影響を受けたエヒダタリオ	憲法訴訟(アンパロ)	2024年3月7日	原告は、当局が1) 2006年11月16日に認可された書簡S.P.G.A./DGIRA.DDT.2277の第6項第1条件に従い、「プエルト・リベルタ前面の海洋環境の生物学的特性評価に関するベースライン調査」および「海中騒音の環境モニタリング計画」が緩和策を遵守していることを確認しなかったこと、2) EISの認可において設定された条件が満たされていることを確認しなかったこと、3) 規制対象者が、前述の公式書簡の第8項の規定に従って建設作業開始の通知をすることなく建設作業を開始したことについて、監督、検査、監視を怠ったことにより、法に違反したと主張した。	ソノラ州 第5巡回裁判所 第14地方裁判所
1204/2024	市民団体	憲法訴訟(アンパロ)	2024年6月28日	原告は、Agencia de Seguridad, Energía y Ambiente (ASEA) が2006年の環境影響認可を修正し、再ガス化の代わりに液化のプロジェクトに変更する決定を行ったことは違法であり、これらは環境影響の異なる産業活動であるため、当局はEISを要求すべきであり、その際にはパブリックコンサルテーションや公聴会などの正当な法的手続きを踏むべきであったと主張した。	ソノラ州 第5巡回裁判所第14 地方裁判所
1285/2024	不明	憲法訴訟(アンパロ)	2024年7月15日	原告は、被告当局の以下の行為が違法であると主張した。1) 2018年6月14日の公式書簡XXXで指示された自らの決議を遵守しなかったこと。2) 2018年8月9日に公式書簡XXXによって出された決議(原文ママ)。3) 2023年9月14日に公式書簡XXXにて出された決議(原文ママ)。	ソノラ州 第5巡回裁判所第14 地方裁判所
386/2025	市民団体	憲法訴訟(アンパロ)	2025年7月1日	原告はシエラ・マドレ・パイプラインの環境影響審査プロセスにおいて、市民参加の文脈で違反があったことから環境に関する人権が侵害されたと主張している。	チワワ州 第17巡回裁判所 第6地方裁判所
1956/2025	市民団体	憲法訴訟(アンパロ)	2025年10月8日	原告は以下の主張をしている。 1) プロジェクトの環境影響評価とEISは不完全であり、したがってASEAは同プロジェクトに付与された不適正な許認可を取り消す義務がある。 2) 当局は国内法および国際法にしたがってカリフォルニア湾を重要生息地と宣言することを怠った。 3) クジラを権利主体として認めるべきである。	ソノラ州 第5巡回裁判所 第14地方裁判所
2140/2025	カリフォルニア湾沿岸の32人のメキシコ市民	憲法訴訟(アンパロ)	2025年10月14日	訴訟はASEAがプロジェクトのさまざまな要素(ターミナル、建設労働者用の仮住居のエリア、ガスパイプラインの支線、シエラ・マドレ・ガスパイプライン)を別個に審査(セグメント化)し、プロジェクトの複合的なまたは長期的な環境影響を考慮せず、累積的、相乗的および残余のインパクトを評価しなかったため、許認可を取り消すべきであると主張している。	ソノラ州 第5巡回裁判所 第14地方裁判所
1740/2025	市民団体	憲法訴訟(アンパロ)	2025年11月10日	訴訟は二つの中核的主張に基づく。 • 憲法に定める請願権の侵害: 連邦政府は、影響に敏感なカリフォルニア湾(GC)におけるモラトリウムと包括的な戦略的環境影響評価を求める正式要請を無視し、憲法に定める請願権を侵害した。 • 環境保護義務の違反: 化石ガスプロジェクトに対し、要請された予防措置を怠ったことで、連邦政府は健康的な環境に対する基本的権利を侵害し、GC保護の責任を放棄した。	メキシコシティ 第1巡回裁判所 第3地方裁判所
1814/2025	市民団体	憲法訴訟(アンパロ)	2025年11月10日	訴訟は二つの中核的主張に基づく。 • 憲法に定める請願権の侵害: 連邦政府は、影響に敏感なカリフォルニア湾(GC)におけるモラトリウムと包括的な戦略的環境影響評価を求める正式要請を無視し、憲法に定める請願権を侵害した。 • 環境保護義務の違反: 化石ガスプロジェクトに対し、要請された予防措置を怠ったことで、連邦政府は健康的な環境に対する基本的権利を侵害し、GC保護の責任を放棄した。	メキシコシティ 第1巡回裁判所 第5地方裁判所

Sources/出典: Official website of the Judicial Administration Body of the Judicial Power of the Federation (Mexico).

注

- 1 International Energy Agency (hereinafter IEA), *World Energy Outlook 2025*, November 2025, <https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2025>.
- 2 MBV staff, “Sempra Infrastructure Cancels Vista Pacifico LNG Project,” *Mexico Business News*, March 11, 2026, <https://mexicobusiness.news/energy/news/sempra-infrastructure-cancels-vista-pacifico-lng-project>; 以下も参照。Nicholas Cunningham, “Mexico’s Vista Pacifico Cancelled, Dimming Hopes of LNG Exports,” *Gas Outlook*, March 13, 2026, <https://gasoutlook.com/analysis/mexicos-vista-pacifico-cancelled-dimming-hopes-of-lng-exports/>.
- 3 Mexico Pacific, “Saguaro Energía LNG,” accessed March 11, 2026, <https://mexicopacific.com/saguaro-energia/>.
- 4 Mexico Pacific, “Mexico Pacific Engages MUFG Bank to Lead Project Financing,” April 16, 2020, <https://mexicopacific.com/mexico-pacific-engages-mufg-bank-to-lead-project-financing/>.
- 5 Pietro D. Pitts, “Mexico Pacific Working with Financial Advisers to Secure Saguaro LNG I FID,” HART Energy, October 23, 2024, <https://finance.yahoo.com/news/mexico-pacific-working-financial-advisers-170900078.html>.
- 6 MUFG 「赤道原則への対応」 <https://www.mufg.jp/english/csr/environment/equator/index.html>.
- 7 MUFG 「赤道原則運用ガイドライン (2024年5月31日改定)」 https://www.mufg.jp/dam/csr/environment/equator/pdf/Implementation_Guidelines_2025_en.pdf.
- 8 MUFG 「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」 <https://www.mufg.jp/english/csr/policy/index.html>.
- 9 MUFG 「気候変動レポート2025」 p.9, 50, https://www.mufg.jp/dam/csr/report/progress/climate2025_en.pdf; MUFG 「MUFG TNFDレポート2025」 p.7, https://www.mufg.jp/dam/csr/report/tnfd/2025_en.pdf.
- 10 クライアントアースおよびNRDCによる三菱UFJフィナンシャルグループCEO亀澤宏規氏あての共同書簡「Saguaro Energia LNG プロジェクトへの助言および潜在的な融資におけるMUFGの役割に関する懸念」(2025年6月9日), <https://www.clientearth.us/media/3ubzbkqb/clientearth-and-nrdc-letter-to-mufg.pdf>.
- 11 MBV staff, “Mexico Pacific Prepares for Final Investment Decision,” *Mexico Business News*, October 29, 2024, <https://mexicobusiness.news/energy/news/mexico-pacific-prepares-final-investment-decision>.
- 12 UNESCO World Heritage Convention, “Islands and Protected Areas of the Gulf of California,” accessed August 18, 2025, <https://whc.unesco.org/en/list/1182>.
- 13 Center for Biological Diversity, “Saguaro LNG Project Threatens Whales in Mexico’s Gulf of California,” press release, March 18, 2025, <https://biologicaldiversity.org/w/news/press-releases/saguaro-lng-project-threatens-whales-in-mexicos-gulf-of-california-2025-03-18/>.
- 14 UNESCO World Heritage Convention, Intergovernmental Committee for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage—47th Session, July 23, 2025, <https://whc.unesco.org/document/222383>.
- 15 United Nations Human Rights, Office of the High Commissioner, “Communication Report and Search – AL USA 12/2025” accessed January 12, 2026, <https://spcommreports.ohchr.org/TmSearch/RelCom?code=USA%2012/2025>.
- 16 International Union for Conservation of Nature (hereinafter IUCN), “WCC-2025-Res-031 Protecting the Gulf of California World Heritage Sites of Mexico from Industrialisation for Liquefied Natural Gas Development,” accessed January 14, 2026, <https://portals.iucn.org/library/node/52681>.
- 17 Amanda Mendoza, “PE-Backed LNG Project Marred with Setbacks and Community Opposition,” Private Equity Stakeholder Project, November 21, 2024, <https://pestakeholder.org/news/pe-backed-lng-project-marred-with-setbacks-and-community-opposition/>. 排出量の算定はLNGのライフサイクル排出に関する2020年のNRDCの研究で示したLNGの液化過程の5つの排出係数の平均をもとに行った。以下を参照。Christina Swanson, Amanda Levin, and Amy Mall, “Sailing to Nowhere: Liquefied Natural Gas Is Not an Effective Climate Strategy,” NRDC, December 8, 2020, <https://www.nrdc.org/resources/sailing-nowhere-liquefied-natural-gas-not-effective-climate-strategy>. Other emissions considerations that can be associated with LNG but were not included in this analysis include upstream extraction, pipeline transport, tanker transport, regasification, and ultimate end uses.
- 18 Iniciativa Climatica de Mexico, “Lifecycle GHG Emissions Analysis of the Saguaro Energy LNG Export Project,” November 2024, 26, <https://www.iniciativaclimatica.org/analisis-de-emisiones-de-gei-de-ciclo-de-vida-del-proyecto-de-exportacion-de-gnl-saguaro-energia/>.
- 19 Robert W. Howarth, “The Greenhouse Gas Footprint of Liquefied Natural Gas (LNG) Exported from the United States” *Energy Science & Engineering* 12, no. 11 (November 2024): 4843–59, <https://scijournals.onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/ese3.1934>; Martha Pskowski and Phil McKenna, “MethaneSAT Releases First Global Assessment of Oil and Gas Climate Pollution,” *Inside Climate News*, February 6, 2026, <https://insideclimatenews.org/news/06022026/methanesat-climate-pollution-global-assessment/>.
- 20 Valerie Volcovici and David Shepardson, “Trump Revokes Basis of US Climate Regulation, Ends Vehicle Emission Standards,” Reuters, February 12, 2026, <https://www.reuters.com/legal/litigation/trump-administration-set-revoke-basis-us-climate-regulation-2026-02-12/>.
- 21 IEA, *Net Zero by 2050*, May 2021, <https://www.iea.org/reports/net-zero-by-2050>.
- 22 See, e.g., Kevin Dobbs, “Kinder Morgan CEO Says Strong Natural Gas Production, Long-Term Export Demand Fuel Bullish Outlook,” Natural Gas Intelligence, January 18, 2024, <https://naturalgasintel.com/news/kinder-morgan-ceo-says-strong-natural-gas-production-long-term-export-demand-fuel-bullish-outlook/>.
- 23 METI, G”X Policy: Achieving Decarbonization and Economic Growth Together,” October 8, 2025, https://www.enecho.meti.go.jp/en/category/special/article/detail_214.html.
- 24 Ecologistas en Acción, “Whales or Gas: Environmental Movements Denounce that Banco Santander Finances the Global Climate Crisis,” March 4, 2025, <https://www.ecologistasenaccion.org/336819/whales-or-gas-environmental-movements-denounce-that-banco-santander-finances-the-global-climate-crisis/>.
- 25 Letter from Centro Mexicano de Derecho Ambiental (CEMDA) and Earthjustice to David M. Turk, Deputy Secretary, U.S. Department of Energy, “RE: Update to the Environmental Analysis of the Export of Liquefied Natural Gas,” June 5, 2024, https://earthjustice.org/wp-content/uploads/2024/06/doe_lng_mexico_ej_cemda.pdf.
- 26 United Nations General Assembly, Human Rights Council, “Investors, Environmental, Social and Governance Approaches and Human Rights: Report of the Working Group on the Issue of Human Rights and Transnational Corporations and Other Business Enterprises,” May 2, 2024, <https://docs.un.org/en/A/HRC/56/55>.
- 27 Second Chamber of the Supreme Court of Justice of the Nation, Isolated Thesis 2a. XVI/2020 (10a.), “Public Participation and Consultation. The State Must Guarantee This Right in Projects or Activities that May Cause an Impact on the Environment,” September 25, 2020, <https://sjf2.scjn.gob.mx/detalle/tesis/2022147>. See also Supreme Court of Justice of the Nation, press release no. 035/2022, “The First Chamber Grants an Amparo Related to the Expansion Works of the Port of Veracruz, in Order to Guarantee the Right to a Healthy Environment,” February 9, 2022, <https://www.internet2.scjn.gob.mx/red2/comunicados/noticia.asp?id=6755>.

- 28 前掲注15, United Nations Human Rights, “Communication Report.”
- 29 First Chamber of the Supreme Court of Justice of the Nation, Amparo en Revisión 307/2016, November 14, 2018, 113, <https://www2.scjn.gob.mx/ConsultasTematica/Detalle/195934> (noting “the duty of all authorities, within their respective spheres of competence, to foster citizen participation and ensure an enabling environment for environmental protection is emphasized”).
- 30 Art. 2 Sec. XIII of the Mexican Constitution. See also Jurisprudencia, “Human Right to Consultation of Indigenous Peoples and Communities. It Is Required Prior to the Issuance of Environmental Assessments and Authorizations Related to Projects or Works that May Impact Their Environment or Way of Life,” March 3, 2023, 28; Jurisprudencia, “Right to Prior Consultation. The Duty to Carry It Out Is Updated in the Face of the Mere Possibility That the State Decision Affects Indigenous Peoples and Communities in a Direct or Differentiated Manner, Without It Being Required to Prove the Damage and Its Significant Impact,” March 3, 2023. Both were issued by the Second Chamber of the Mexican Supreme Court of Justice of the Nation, <https://www.gazhal.com.mx/pdf/scjn/2023/20230303.pdf>.
- 31 Nicholas Cunningham, “Organized Crime and Investor Risk: Mexico LNG Push Faces Mounting Obstacles,” *Gas Outlook*, March 14, 2025, <https://gasoutlook.com/long-read/organized-crime-and-investor-risk-mexico-lng-push-faces-mounting-obstacles/>.
- 32 Verónica Santamaría, “Megaproyectos de gas suman 10 juicios de amparo contra afectaciones ambientales; Sheinbaum insiste en defender Saguario,” *Animal Político*, December 11, 2025, <https://animalpolitico.com/estados/megaproyectos-gas-amparos-ambientales-sheinbaum-saguaro>.
- 33 前掲注10, MUFG宛の共同書簡。仮差止命令は訴訟番号408/2024にて発出された。以下を参照。Energía Debate, “Proyecto Saguario de GNL tiene cinco juicios de amparo en su contra: ASEA,” February 28, 2025, <https://perma.cc/CJ92-RH5R>.
- 34 前掲注33, Energía Debate, “Proyecto Saguario de GNL.”
- 35 Shelia Hu, “LNG Export Projects Threaten a World Heritage Site in Mexico,” NRDC, March 3, 2025, <https://www.nrdc.org/stories/lng-export-projects-threaten-world-heritage-site-mexico>.
- 36 15 U.S. Code § 717b, “Exportation or Importation of Natural Gas; LNG Terminals,” <https://www.law.cornell.edu/uscode/text/15/717b>.
- 37 U.S. Department of Energy (hereinafter DOE), “Draft Environmental Assessment for Authorization of Natural Gas Exports to Mexico—Mexico Pacific Limited LLC, MPL Facility Design Increase,” November 2023, <https://www.energy.gov/sites/default/files/2023-11/draft-ea-2235-mexico-pacific-limited-2023-11.pdf>; Sierra Club, “Comments on the Draft Environmental Assessment for the Mexico Pacific Limited Facility, Docket No. 22-167-LNG,” December 27, 2023, <https://www.energy.gov/sites/default/files/2023-12/Comments%20of%20Sierra%20Club%20on%20MPL%20EA%2012.27.23.pdf>.
- 38 DOE, *Notice of Withdrawal of Draft Environmental Assessment and Termination of the Environmental Assessment Process under the National Environmental Policy Act*, April 17, 2026, https://www.energy.gov/sites/default/files/2026-04/Mexico%20Pacific%20-%20Withdrawal%20Notice%20for%20Draft%20EA_04.17.26.pdf.
- 39 Mexico Pacific Limited LLC (MPL) | FECM Docket No. 22-167-LNG, accessed April 17, 2026, <https://www.energy.gov/hgeo/articles/mexico-pacific-limited-llc-mpl-fecm-docket-no-22-167-lng>.
- 40 DOE, *Application of Mexico Pacific Limited LLC for an Amendment to Extend the Deadline for Commencement of Export Operations and Request for Expedited Action*, June 18, 2025, <https://www.energy.gov/sites/default/files/2025-06/MXP%20Extension%20Request%20-%20FINAL%20for%20filing.pdf>.
- 41 前掲書。
- 42 Joel Reynolds, “Mexico Pacific’s Saguario LNG Project: Hitting the Rocks?,” NRDC, August 12, 2025, <https://www.nrdc.org/bio/joel-reynolds/mexico-pacifics-saguaro-lng-project-hitting-rocks>.
- 43 前掲注21, IEA, *World Energy Outlook 2025*.
- 44 Syed Raiyan Amir, “Global LNG Market Faces Uncertainty Amidst Record Prices and Increased Production,” *Modern Diplomacy*, September 11, 2024, <https://moderndiplomacy.eu/2024/09/11/global-lng-market-faces-uncertainty-amidst-record-prices-and-increased-production/>.
- 45 White House, “Biden-Harris Administration Announces Temporary Pause on Pending Approvals of Liquefied Natural Gas Exports,” fact sheet, January 26, 2024, <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2024/01/26/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-temporary-pause-on-pending-approvals-of-liquefied-natural-gas-exports/>.
- 46 C. J. Mahoney, *Back to the Brink: North American Trade in the 2nd Trump Administration*, Brookings Institution, March 5, 2025, <https://www.brookings.edu/articles/back-to-the-brink-north-american-trade-in-the-2nd-trump-administration/>.
- 47 Zachary Frazier, “Rising Costs Force U.S. LNG Firms to Renegotiate,” *Oklahoma Minerals*, March 10, 2025, <https://www.oklahomaminerals.com/rising-costs-force-u-s-lng-firms-to-renegotiate>.
- 48 Clark Williams-Derry, “Mexico Pacific Limited: Delays, Turmoil, and Permitting Errors Have Stymied Mexico’s Largest LNG Project,” Institute for Energy Economics and Financial Analysis (hereinafter IEEFA), June 24, 2025, <https://ieefa.org/resources/mexico-pacific-limited-delays-turmoil-and-permitting-errors-have-stymied-mexicos-largest>.
- 49 Christopher Doleman and Sam Reynolds, “Asia’s Falling LNG Demand in 2025 Defies Investor Optimism for Rapid Growth,” IEEFA, December 4, 2025, <https://ieefa.org/resources/asias-falling-lng-demand-2025-defies-investor-optimism-rapid-growth>.
- 50 Bloomberg, “China Stops Imports of US LNG amid Trade War, Custom Data Shows,” April 21, 2025, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-04-21/china-stops-imports-of-us-lng-amid-trade-war-custom-data-shows>.
- 51 Tsvetana Paraskova, “China Halts U.S. LNG Imports Amid Tariff War,” Oilprice.com, April 18, 2025, <https://oilprice.com/Latest-Energy-News/World-News/China-Halts-US-LNG-Imports-Amid-Tariff-War.html>.
- 52 Sing Yee Ong, “China’s LNG Imports Set to Climb a Second Month, Kpler Data Show,” updated December 29, 2025, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-12-29/china-s-lng-imports-set-to-climb-a-second-month-kpler-data-show>.
- 53 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」, https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/gggs/index.html; Presidential Commission on Carbon Neutrality and Green Growth, 2050 Carbon Neutral Strategy, Government of South Korea, October 30, 2024, accessed August 18, 2025, <https://www.korea.net/Government/Briefing-Room/Press-Releases/view?articleId=1706550&type=N&insttCode=A260112>.
- 54 Sam Reynolds and Christopher Doleman, “Japanese Corporates and Government Policies Prioritize Global LNG Influence over Asia’s Energy Transition,” IEEFA, April 29, 2024, <https://ieefa.org/resources/japanese-corporates-and-government-policies-prioritize-global-lng-influence-over-asias>.
- 55 Climate Bonds Initiative, “How the Middle East Conflict Exposes Japan’s Energy Vulnerability and Accelerates the Case for Clean Power,” March 5, 2026, <https://www.climatebonds.net/news-events/blog/middle-east-conflict-exposes-japans-energy-vulnerability-accelerates-case-clean-power>.

- 56 前掲注53, South Korea, Presidential Commission on Carbon Neutrality and Green Growth, 2050 Carbon Neutral Strategy.
- 57 Zero Carbon Analytics, “It Is Unclear if LNG Imports Can Guarantee Southeast Asia’s Energy Security,” July 1, 2025, <https://zerocarbon-analytics.org/archives/energy/it-is-unclear-if-lng-imports-can-guarantee-southeast-asias-energy-security>; Global Energy Monitor, “Global Gas and Oil Plant Tracker,” accessed January 12, 2026, <https://globalenergymonitor.org/projects/global-oil-gas-plant-tracker/tracker-map/>; Global Energy Monitor, “Global Gas Infrastructure Tracker,” accessed January 12, 2026, <https://globalenergymonitor.org/projects/global-gas-infrastructure-tracker/tracker/>. アジア各地でLNGプロジェクトは次々と後退を余儀なくされている。ベトナムではギソン、チャンメイ、ロンアンのLNG発電プロジェクトが中止または大幅な遅延となった。フィリピンではバタンガスLNGターミナルとミンダナオの発電所が環境問題をめぐる反対を受けて2024年～2025年に中止となった。タイではLNG投資計画が停滞している。
- 58 Global Energy Monitor Wiki, “Saguaro Energía LNG Terminal,” accessed January 16, 2026, https://www.gem.wiki/Saguaro_Energ%C3%ADa_LNG_Terminal. 以下も参照。Sam Reynolds, “Japan’s LNG Resales Set New Records Despite Looming Oversupply In Global Markets,” IEEFA, February 25, 2026.
- 59 Ruth Liao and David Wethe, “Quantum Capital Engages Lazard for Potential LNG Producer Sale,” Bloomberg Law, February 6, 2025, <https://news.bloomberglaw.com/private-equity/quantum-capital-engages-lazard-for-potential-lng-producer-sale>. 以下も参照。Clark Williams-Derry, “Mexico Pacific Limited: Delays, Turmoil, and Permitting Errors Have Stymied Mexico’s Largest LNG Project,” IEEFA, June 24, 2025, <https://ieefa.org/resources/mexico-pacific-limited-delays-turmoil-and-permitting-errors-have-stymied-mexicos-largest>.
- 60 RRuth Liao, “LNG Developer Mexico Pacific Cuts Dozens of Staff in Houston,” Bloomberg, February 20, 2025, https://pestakeholder.org/wp-content/uploads/2025/03/02_20_2025_Bloomberg_LNG-Developer-Mexico-Pacific-Cuts-Dozens-of-Staff-in-Houston.pdf. 以下も参照。Reuters, “Australia’s Woodside Hires Mexico Pacific CEO Bairstow for Louisiana LNG Project,” April 16, 2025, <https://www.reuters.com/business/energy/australiaswoodside-hires-mexico-pacific-ceo-bairstow-louisiana-lng-project-2025-04-16/>.
- 61 Clark Williams-Derry, “Mexico Pacific Limited: Delays, Turmoil, and Permitting Errors Have Stymied Mexico’s Largest LNG Project,” IEEFA, June 24, 2025, <https://ieefa.org/resources/mexico-pacific-limited-delays-turmoil-and-permitting-errors-have-stymied-mexicos-largest>.
- 62 DOE, “Mexico Pacific Limited LLC, Docket Nos. 18-70-LNG and 22-167-LNG—Supplement Describing Changes in Equity Ownership that Preceded Changes in Control Described in CIC,” March 21, 2025, https://www.energy.gov/sites/default/files/2025-03/2025.03.21%20Supplement%20to%20MXP%20Change%20in%20Control%20Filing_Kronos%20CIC.pdf.
- 63 Letter from James F. Bowe Jr., Counsel for Mexico Pacific Limited LLC, to Amy Sweeney, DOE Office of Fossil Energy and Carbon Management, “CIC—Mexico Pacific Limited LLC, Docket Nos. 18-70-LNG and 22-167-LNG, Third Supplement to March 5, 2025 CIC Notice,” August 8, 2025, <https://www.energy.gov/sites/default/files/2025-08/Third%20Supplement%20to%20MXP%20Change%20in%20Control%20Filing%20Updating%20on%20Conversions%20of%20LP%20to%20LLC%20and%20Governance.pdf>.
- 64 前掲書
- 65 Nicholas Cunningham, “Organised Crime and Investor Risk: Mexico LNG Push Faces Mounting Backlash,” *Gas Outlook*, accessed August 26, 2025, <https://gasoutlook.com/long-read/organized-crime-and-investor-risk-mexico-lng-push-faces-mounting-obstacles/>.
- 66 前掲書
- 67 James Young, “Delay Clouds Mexico’s Top LNG Project,” Argus Media, June 18, 2025, <https://www.argusmedia.com/ja/news-and-insights/latest-market-news/2712017-delay-clouds-mexico-s-top-lng-project>.
- 68 Nicholas Cunningham, “Mexico’s Vista Pacifico Cancelled, Dimming Hopes of LNG Exports,” *Gas Outlook*, March 13, 2026, <https://gasoutlook.com/analysis/mexicos-vista-pacifico-cancelled-dimming-hopes-of-lng-exports/>; Nicholas Cunningham, “Delays Hit Mexico LNG Projects,” *Gas Outlook*, June 17, 2025, <https://gasoutlook.com/news/delays-hit-mexico-lng-projects/>.
- 69 U.S. Energy Information Administration, “Mexico: Natural Gas,” last updated March 31, 2023, <https://www.eia.gov/international/analysis/country/MEX>.
- 70 Global Energy Monitor Wiki, “Sierra Madre Gas Pipeline,” accessed August 26, 2025, https://www.gem.wiki/Sierra_Madre_Gas_Pipeline; Global Energy Monitor Wiki, “Saguaro Connector Pipeline,” accessed August 26, 2025, https://www.gem.wiki/Saguaro_Connector_Pipeline.
- 71 James Young, “Mexico’s Sierra Madre Pipeline Faces Permit Hurdles,” Argus Media, February 14, 2025, <https://energy-analytics-institute.org/2025/02/14/mexicos-sierra-madre-pipeline-faces-permit-hurdles/>.
- 72 Business and Human Rights Centre, “BNP Paribas Response to LNG Tangguh Project,” November 26, 2025, <https://www.business-humanrights.org/en/latest-news/bnp-paribas-response-to-lng-tangguh-project/>.
- 73 ING, “Oil & Gas Industry,” accessed January 16, 2026, <https://ing.com/sustainability/sustainable-business/our-stance/oil-%26-gas-industry>.
- 74 Global Fossil Fuel Divestment Commitments Database, “Global Fossil Fuel Divestment Tracker,” accessed March 3, 2026, <https://divestmentdatabase.org/>.
- 75 IFRS, “ISSB Issues Inaugural Global Sustainability Disclosure Standards,” press release, June 26, 2023, <https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2023/06/issb-issues-ifrs-s1-ifrs-s2/>; Sustainability Standards Board of Japan, “SSBJ Standards,” accessed January 12, 2026, https://www.ssbj.jp/en/ssbj_standards.html.
- 76 IFRS, *Sustainability-Related Risks and Opportunities and the Disclosure of Material Information*, November 19, 2024, <https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2024/11/ifrs-foundation-publishes-guide-companies-sustainability-risks-opportunities/>.
- 77 IEA, *Latin America Energy Outlook 2023*, November 2023, <https://www.iea.org/reports/latin-america-energy-outlook-2023>.
- 78 前掲書
- 79 Wilmar Suarez, “Renewables Point the Way to Mexico’s Energy Security,” *EMBER*, accessed August 19, 2025, <https://ember-energy.org/latest-insights/renewables-point-the-way-to-mexicos-energy-security/>.
- 80 Aleida Azamar Alonso, *Mexico at the Gas Crossroads: Energy Security Against the Ambition to Become an Export Hub*, accessed March 20, 2026, https://www.researchgate.net/publication/400694179_Mexico_en_la_encrucijada_gasifera_Seguridad_energetica_contra_la_ambicion_de_convertirse_en_hub_exportador.